


事業番号	05 04 01	事業改善シート（令和3年度実施事業分） □当初要求 ■当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	地域福祉推進事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
		実施期間	S30 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標	就業率				
総合的に展開する重点政策	4-3 医療・介護提供体制の充実		5-2 女性が輝く社会づくり		
	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり				

1 現状と課題

目指す姿 これまでの取組	【目指す姿】 ・県民一人ひとりが地域社会を支える一員としての役割を担い、主体的に地域福祉活動に参加し相互に支え合う社会を実現する。 ・福祉大学校の運営を通じ、地域福祉をけん引する専門性の高い福祉・介護人材を養成する。	
	【これまでの取組】 ・地域福祉総合助成金交付事業、長野県社会福祉協議会活動支援事業、福祉大学校運営 など	
令和2年度点検結果(令和元年度実施事業分) 現状分析	課 題	今後の方向性
	・地域住民が抱える課題が複雑化・複合化する中で、従来の福祉の枠組みを超えた地域全体で支え合う体制を構築する。 ・地域福祉総合助成金交付事業は、市町村のニーズに対応した内容とする。 ・権利擁護に必要な成年後見制度の利用促進に向けて、市町村を中核とする地域連携ネットワークを構築する。 ・急速な少子高齢化に対応するため、引き続き福祉・介護人材を養成・確保する。	・市町村や県社会福祉協議会等が実施する地域共生社会の実現に向けた取組を継続して支援し、地域支え合い体制の構築を目指す。 ・地域福祉総合助成金は、市町村が地域ニーズを踏まえ地域福祉の推進が図られる内容となるよう工夫する。 ・市町村が主体的に行う成年後見制度利用促進に向けた体制づくりを支援する。 ・地域で必要とされる専門性の高い福祉・介護人材を養成し、地域福祉の充実を図る。

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・主な取組(予定)	災害時住民支え合いマップの作成促進 ・長野県社会福祉協議会に専門員1名を配置し、未作成地区やその市町村に対し情報提供や作成の指導・助言	
	市町村における包括的な支援体制の構築支援及び人材育成 ・包括的な支援体制の構築に必要な情報提供や助言等の支援 ・相談支援機関の連携役を担う人材を育成	
	福祉大学校の運営 ・保育士及び介護福祉士を養成 ・保育実習室の運営を通じ、学生の保育技能習得を支援	
		長野県福祉大学校(外観)

指標の状況及び目標値 [▲:改善、▼:悪化、→:変化なし]							区分(単位:千円)			
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値		R1年度	R2年度	R3年度	
1	地域福祉総合助成金活用市町村数	68 市町村	67 市町村	▼ 66 市町村	▼ 66 市町村	事業	前年度繰越	0	0	要求 1,007,198
							当初予算	848,816	887,224	予算案 1,019,065
2	県社協プチバイト受入事業所数	39 事業所	68 事業所	▲ 70 事業所	▲ 78 事業所	予算額	補正予算	501,014	6,271,569	
							合計(A)	1,349,830	7,158,793	要求 1,007,198 予算案 1,019,065
3	福祉大卒業生の福祉施設就職率	95%	92%	▼ 90%以上	▼ 90%以上	コスト	うち一般財源	660,888	676,620	要求 580,100 予算案 575,850
							決算額(B)	1,309,971		
4										
5							職員数(人)	18.05	18.25	18.35

成果指標設定理由	1 地域福祉総合助成金活用市町村数は地域住民ニーズの対応状況を把握できる。(実績を踏まえ設定) 2 プチバイト(職場体験)受入事業所の増加は生活困窮者等の自立・就労の促進につながる。(実績を踏まえ設定) 3 福祉施設就職率は人材養成の目的達成状況を示す。(実績を踏まえ設定)
----------	---

予算要求からの主な変更点	・地域生活定着促進事業について、刑事司法手続きの入口段階から高齢・障がいの被疑者等の支援を行うため増額 ・災害時住民支え合いマップづくり促進事業費について、必要額を精査し減額
--------------	--